

イスラエル・ハマス 和平への「第一歩」となるか

米国主導で進んだガザの停戦。果たして停戦は持続し、和平に向けた「第2段階」の交渉へ進めるか。障害は多い。
・ドーハ空爆は、イスラエルへの国際的圧力高める結果に
・多様なアクターが交渉に関与し、地域秩序にも影響が
・次の段階はハマスの武装解除。しかしその見通しは暗い

明治学院大学准教授
溝渕正季

みづぶち まさき 1984年生まれ、神戸大学卒。上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻修士後期課程単位取得退学。博士(地域研究)。ハーバード大学ジョン・F・ケネディ公共政策大学院研究員、広島大学准教授などを経て現職。著書に『アメリカの中東戦略とはなにか―石油・戦争・同盟』など。

2025年9月下旬に米国によって提示された「ガザ戦争終結に向けたトランプ大統領の包括的計画」(いわゆる「トランプ案」)に基づき、10月上旬、イスラエルとハマスの間で停戦の「第1段階」に合意がなされた。この合意は、

①戦闘の停止、②イスラエル軍のガザ域内一部撤退・展開線の画定、③双方の人質解放と受刑者・被拘束者の釈放、④人道支援の大幅拡大、を柱としていた。実際、合意後72時間以内にハマス側からは20名の生存人質と一部遺体が引き渡され、イスラエル側はおよそ2000人の受刑者・被拘束者の釈放で応じた。これ自体は極めて前向きな出来事

であり、合意内容が実現したことは、素直に喜ぶべきものである。

その上で、10月末現在、主な焦点となっているのは、①停戦が今後も維持されるか、②「第2段階」――ハマスの武装解除／ガザの非軍事化、国際安定化部隊の創設・展開、暫定政府への統治移行――の実施に移れるか、である。本稿での結論を先取りして言えば、残念ながら現時点ではこれらの実現可能性については悲観的にならざるを得ない。「第1段階」の合意は、確かに情勢を一変させ得る「第一歩」と言えようが、それをトランプの言う「新たな中東の

歴史的な夜明け」につなげるには、なお高いハードルが残されている。

戦争終結に向けた米国案とその受容プロセス

今次の和平合意に向けた動きは、2023年10月7日のハマスによるイスラエル南部への大規模攻撃（「アクサーの大洪水」作戦）と、それに対するイスラエルの反撃という形で勃発した軍事侵攻が2年目を迎えた節目の時期に生じた。「アクサーの大洪水」作戦では、イスラエル人およそ1200人が殺害され、さらに251人が人質となった。

他方で、ガザ保健省のデータによると、「人質奪還」と「ハマス解体」を掲げたイスラエルの大規模な軍事攻勢により、この2年間で6万7000人以上のパレスチナ人が死亡した（その大半は女性・子どもである）。これまでに2度ほど停戦が試みられたが（23年11月、25年1月）、いずれも短期間で破綻した。

転機となったのは今年9月9日、ハマス幹部を狙ったイスラエルによるカタールの首都ドーハへの空爆であった。その前日、マイアミにて、クシュナー（トランプの娘婿）、ウイトコフ（米国側の中東担当特使）、そしてデルメル（イスラエル側の交渉団団長、戦略問題担当相）の3者が3時

間超にわたり「第1段階」の内容をすり合わせていた。クシュナーはすでに夏頃からブレア元英首相と協働して「戦後統治」の青写真をホワイトハウスに上申済みであり、この日の協議はその延長線上にあった。ところが、デルメルは翌9日に予定されていたドーハ空爆について、この場では一切示唆しなかった。

この攻撃については、米国側も同時進行で事態を知ったとされ、ウイトコフは即座にドーハへ連絡し「米国は関与していない」と火消しに走った。こうしたイスラエルの「挑発行為」は、カタールをはじめとする域内関係諸国、そして米国を激怒させ、停戦交渉は無期限で停止された。だが、同時に米国側はこれを、イスラエルに政治的圧力を強めるための絶好の機会とも捉えた。実際、その後の交渉過程において、「占領・併合・強制移住の不容認」などの米国案をイスラエル側にのませることに成功し、29日にはネタニヤフ首相がカタールに対して「遺憾表明」を行うなど、米国案に沿った地ならしが進んだ。

そうした中、9月29日にはガザ戦争終結に向けた前述の「トランプ案」が発表された。「トランプ案」は20項目から構成され、その概要は、双方合意を条件とした即時停戦、72時間以内の人質全員返還とそれに続く大規模な受刑者・

被拘束者の釈放、ハマスの武装解除とガザの非軍事化、国際安定化部隊の展開と身元審査済みパレスチナ警察官の育成、テコノクラート主導の暫定移行政府設立と「平和評議会」（議長はトランプ）によるその監督、特別経済区やインフラ復旧を含む経済再建による「テロのないガザ」の再構築、などが含まれる。また、イスラエル軍はガザの非軍事化の進捗に連動して段階的に撤退し、住民の強制移住は行わず、仮にハマスが武装解除を拒否してもテロ排除区域では支援・再建を継続する。地域諸国の保証と宗教間対話を組み込み、パレスチナ自治政府の改革完了後に国家樹立を含む政治的展望を米国主導の対話で描きだす、といったものだ。

こうした「トランプ案」をベースとして、10月8日、イスラエルとハマスは間接協議を経て「第1段階」への合意に至った（イスラエルでは10日に閣議承認）。イスラエル側の国内世論の変化、米国による強い圧力、そして人質を抱えたままではイスラエルに攻撃の口実を与えるだけだとするハマス側の判断などが、その背景にあった。その後、13日にはエジプト東部のシャルム・エル・シェイクにて国際会議が開催され（ただしイスラエルとハマスは不参加）、米国、エジプト、カタール、トルコ4カ国の署名を経て、「ト

ランプ案」には国際的裏付けが施された。

もっとも、ここでポイントとなるのは、戦闘停止、イスラエル軍の限定的撤退、人質解放と受刑者・被拘束者の釈放、人道支援拡大といった、どちらかといえば手を付けやすい人道的・技術的問題についてまずは合意に至り、ハマス武装解除や統治移行といった合意の困難な政治的難題は「第2段階」へと（期限を定めないかたちで）先送りされた点である。「第2段階」への移行に向けた具体的な方策は「トランプ案」にも10月13日の署名文書にも記されておらず、後述のように、この点が今後の展開における最大のネックとなる。

主要アフターの思惑と動き

合意成立に向けた取り組みにおいては、米国による直接的介入、そしてそこにエジプト、カタール、トルコの3カ国による仲介努力が組み合わされた。

米国側のキーパーソンはトランプ、クシュナー、ウィトコフの3人であった。トランプの関心と狙いは、「第1段階」の合意をひとまず「可視的成果」として誇示し、国際的に孤立しかけたイスラエルの立て直しを図ること（そしてそれを通じてノーベル平和賞を勝ち取ること）にあった。

トランプは直接の電話協議、そしてアメとムチ（ときにトランプがネタニヤフを「叱責した」とも報じられた）を組み合わせたメッセージを通じてイスラエル側に妥協案をのませる一方、アラブ・イスラーム諸国側には「併合を容認しない」「戦闘を再開させない」といった保証を与え、それから諸国の顔を立てることも忘れなかった。

クシュナーは和平案の設計と実際の協議において中心的な役割を果たした。まず彼はブレアと組んで練り上げた「戦後統治」パッケージをホワイトハウスに持ち込み、トランプの了承を取り付けた。この過程で「第1段階」と「第2段階」を切り離す全体案が構想された。次いで、マイアミでイスラエル側キーパーソンであるデルメルと新提案の骨格をすり合わせ、イスラエルの撤収規模を緩和する（イスラエルは想定より多くの地域を維持しつつも市街地の多くからは撤収した）ことで「即時・無条件撤収」という要件を取り下げる一方、イスラエル側の妥協も引き出した。交渉が膠着した終盤（10月8日）、クシュナーはワイトコフと共にシャルム・エル・シェイクでハマス指導部と45分間の直接協議を行い、トランプの「戦闘再開を許さない」との言質を背景に、「人質はもはや資産ではなく負債である」と説得して、「第1段階」の受容を促した。ハマス側の最大

の懸念事項（人質解放後の再攻撃）を解消し、「最後の一押し」に寄与したといえる。

他方で、地域の仲介諸国もそれぞれの戦略的動機に基づき、重要な役割を分担した。エジプトは、①シナイ半島の不安定化（武装勢力の活性化と難民流入）回避、②ラファを含む国境管理の主導権死守、という意図から、積極的な仲介努力を行った。シャルム・エル・シェイクでは情報機関（総合諜報局）が全体運営を取り仕切り、米特使団とハマス指導部との直接協議が終了した直後には、トルコ、カタールの仲介当局と共に合意の後見を引き受けるなど、重要な役割を担った。停戦発効後の実務においても、ラファ再開の段取り、援助トラックの一日600台への拡充、遺体返還の運用といった、細部だが政治的意義の大きい工程で監督役を務めた。

ハマスを含む多方面とのチャンネルを持ち、「仲介外交」を国際的影響力の重要な源泉と位置付けてきたカタールは、今回も停戦と人質交渉のハブとして自国の不可欠性を証明したいと考え、9月9日の空爆を交渉カードとして巧みに利用した。空爆直後は調停を停止しつつ、米国側に「占領・併合・強制移住の不容認」などの条件リストをのませ、仲介の道徳的基盤を整備した上で、署名への段取りを設定

した。決定的だったのは10月8日のシャルム・エル・シェイクで、カタールのムハンマド首相がクシュナーとウイトコフに直筆メモを手渡し、「イスラエルに譲歩を迫れ」と促した場面である。最終局面では、カタール仲介当局が米特使に「いま彼ら（ハマス）に会って握手すれば決まる」と直接打診し、両者の直接協議への道を開いた。この会合にはカタール高官も立ち会い、ハマス側の懸念事項に関する米国側の保証を引き出すという橋渡し役を果たした。

トルコは「ハマスへの影響力を持つ仲介者」という立場を活かし、エジプト、カタール、米国とともに間接協議の枠組みでハマスによる合意受容を後押しした。シャルム・エル・シェイクでの間接交渉でも、仲介側としてエジプト総合諜報局やトルコ国家情報機構の首脳級当局者が立ち会い、合意文言や履行手順の調整を支えた。トルコの関与はハマスにとつての安全弁として機能し、実務協議を促進した。もともと、トルコが履行監視タスクフォースへの参加意向を示しているにもかかわらず、イスラエル側はトルコ部隊の関与に難色を示している。

加えて、湾岸諸国・ヨルダン・インドネシアなどは、「第2段階」で想定される国際治安部隊や復興パッケージへの参加意欲をにじませ、「地域で責任を分有する」という構想

を補強した。米国案の全体像には、治安維持のための多国籍部隊、暫定的なパレスチナ統治委員会、そして復興投資の枠組みが含まれており、こうしてその受け皿が具体的に示されたことで、「第1段階」だけを先に動かす政治判断が可能になったといえる。

「第2段階」進展への高いハードル

10月13日の国際会議で、トランプは「私たちがともに策定した計画を履行する決意こそが、輝かしい未来を実現する基盤となるだろう」と述べるとともに、集まった各国首脳に対して「トランプ案」への協力を求め、恒久停戦への「第2段階」の協議は始まっていると主張した。だが、その見通しは必ずしも明るいものではない。

確かに、「第1段階」の合意は画期的であった。停戦下で援助物流は日量600台を目標に拡大し、ラファ再開や市民の一部帰還に向けた段取りも進んだ。ただ、運用は日ごとにはばらつきがあり、合意履行の遅延（遺体引き渡しなど）を理由に人道物資の差し止めや一時的空爆が生じるなど、停戦は脆弱な足場の上で動揺が続いている。10月中旬以降も双方の批判の応酬が報じられ、空爆後に「停戦を再開する」といった断続的な弥縫策が繰り返されている。

他方、「第2段階」への移行には多くの困難が待ち受けている。第一に、ハマスは武装解除をかたくなに拒んでいる。軍事力は組織の存在理由（抑止力・統治力・動員力）そのものであり、これを手放せばガザでの実効支配と内部結束は瓦解する。実際、停戦下でも「治安の掌握」を掲げて要員を再配置し、統制維持のために暴力も辞さない姿勢を示している。加えて、占領終結や国家樹立などの政治的前提が整わない限り、軍事力は交渉カードであり続けるとの立場は一貫しており、信頼できる外部保証が欠如している現状で一方的に武装解除に応じれば、対イスラエルのみならず域内ライバル（イスラーム聖戦運動や部族に根差した民兵など）との競争でも不利となる。こうしたことから、ハマスの武装解除／ガザの非軍事化、そして国際安定化部隊（規模・指揮・交戦規則等がなお未確定）の投入という計画は、実現性が極めて乏しい。

第二に、米国がイスラエルに対して実効性のある圧力をかけ続ける見込みも高くない。米国内世論の潮目は確かに変化し、イスラエル政府への否定的評価は（トランプ支持者の間でも）増えている。だが、宗教・文化・歴史・政治的文脈に根差した米国とイスラエルの「特別な関係」は依然として盤石である。巨大な資金力・動員力を誇る「イ

スラエル・ロビー」は、2024年の選挙サイクルで1億ドル規模の資金を動かしたといわれ、アメリカのイスラエル支援を力強く後押ししている。当面、米政権内では（和平案の立案者であるトランプのメンツもあって）停戦の履行をイスラエルに確実に遵守させたいという空気が強い。もっとも、過去の経緯に照らせば、現地での協定違反や遺体返還をめぐる紛争が起きるたび、米国は次第にイスラエル擁護へ回帰し、対イスラエル圧力は個別事案に反応して強弱の程度に揺れるだけの状態になる可能性が高い。

加えて、ヨルダン川西岸地区におけるイスラエル人入植地の拡大は、国家的支援と規制緩和を背景として現在も加速度的に進行しており、さらにその過程で入植者とパレスチナ住民の小競り合い・衝突が相次ぎ、これが事態をさらに複雑化させている。

ハマスの武装解除／ガザの非軍事化、国際安定化部隊の創設・展開、暫定政府への統治移行を並行して進めるには、第三者の監視権限を実効化し、違反時の罰則を明記して援助・復興資金と連動させること、そして何より米国の継続的な強い圧力が不可欠である。これらを欠く現行の枠組みでは、停戦は綱渡りの不安定さを免れず、包括的和平への道筋は険しいものと言わざるを得ないだろう。